

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 07-03-08	事務事業名 創業支援・経営革新相談センターの運営	所管部課 生活文化スポーツ部 産業振興課
-------------------	-----------------------------	----------------------------

施策コード 活1-2	施策名 新産業の育成	施策目標 起業・創業に対する支援を行い、新たな地域産業の活性化をめざします。
---------------	---------------	---

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	西東京商工会が運営する「西東京創業支援・経営革新相談センター」(イングリル内)において、創業・開業・経営改善のための講習会、経営・情報・法律・金融などの専門家による特別相談、パソコン講習、公的支援の相談、情報の提供などを実施している。平成22年度から原則予約制度にして夜間相談にも対応するとともに、それまで創業支援の相談のみを対象としていたものを、今は経営している事業者の方々にも相談対象を拡充している。 7-1-2-6 創業支援・経営革新相談センター事業補助金	
事業開始時期	14 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

項目	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
事業費(A)		8,277	7,966	7,143	7,387
財源内訳	千円				
国庫支出金・都支出金		0	0	0	0
地方債		0	0	0	0
その他()		0	0	0	0
一般財源		8,277	7,966	7,143	7,387
所要人員(B)	人	0.09	0.09	0.09	0.27
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	735	727	727	2,205
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	9,012	8,693	7,870	9,592
単位当たりコスト(E)=(D)/(相談件数)	千円	46	41	49	0

活動等指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
① 講習会の開催回数	実績値 回	39	35	35	
② 開設日数	実績値 数	245	244	245	245
《指標の説明・数値変化の理由 など》 講習会には、パソコン講習会、経営講習会、空き店舗セミナーが含まれている。					
成果指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
一 相談件数	目標値 件				
	実績値 件	195	211	160	
二 開業者件数	目標値 件				
	実績値 件	12	18	9	
《指標の説明・数値変化の理由 など》 相談機能の拡充や効率化を図ったが、それとは逆に減少傾向にある。					

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	特になし。
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 創業支援を資金融資で実施している団体と相談、支援で実施している団体それぞれある。 資金融資で創業支援の区分のものがある団体 26市中22市 自治体で独自に創業支援相談センターを設けている事例は少ない。
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 民間における経営相談・指南などがある。

事業コード 07-03-08	事務事業名 創業支援・経営革新相談センターの運営	所管部課 生活文化スポーツ部 産業振興課
-------------------	-----------------------------	----------------------------

施策コード 活1-2	施策名 新産業の育成	施策目標 起業・創業に対する支援を行い、新たな地域産業の活性化をめざします。
---------------	---------------	---

【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<p>創業・新規開業を目指す人及び経営革新を目指す人を支援することによって、市内における商工業者の数を増やすことを目的とし、市内中小企業の活性化と地域振興に資するとともに、豊かな市民生活の形成に寄与することから、当面の間継続して実施することが望まれる。</p> <p>事業主体の妥当性については、行政が創業や経営相談するため相談センターという方式で実施することは必ずしも多くはなく、民間でも経営相談は行われている。サービスの相手方は、創業を考えている事業者や経営が順調ではない方が対象となることから特定属性の不特定多数者となる。</p> <p>事業内容については、平成22年度に相談の有無に関わらず相談員を常駐させていたものを効率化するため予約制にしたところ相談者数が減少してしまう逆効果が生じてしまった。また平成23年度には周知回数の増加やサービスの回数制限の撤廃するなど見直しは行っており、その効果についても今後検証する必要がある。</p> <p>またニーズの把握については、これまで相談者に対して行っていないことから、アンケート調査等を検討するなどセンターの有効活用方法について再度検討を行う必要がある。</p>
	事業の必要性	2	
	事業主体の妥当性	2	
B	直接のサービスの相手方	2	
	事業内容等の適切さ	2	
	受益者負担の適切さ	2	
C	市民ニーズの把握	2	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<p>講習会等の内容が事業開始以来、余り見直しが行われておらず、現在の創業を目指す人たちのニーズに合っているのか疑問がある。相談後に開業した店舗等に対するフォローが担当課としてなされておらず、開業した人にとって支援が効果的であったのか、開業によりどのような波及効果があったのか等検証が十分でない。現在経営している事業者に対しても相談対象を拡大したとあるが、商工会本来の経営相談機能との重複が懸念される。自治体独自で創業支援相談センターを設置しているということは貴重であると考えられるので、やる気のある創業を目指す人たちが、価値ある相談ができるような、情報、ノウハウ等を集め、常に時代に合った支援ができるような体制作りについて検討されたい。</p>
	事業の必要性	2	
	事業主体の妥当性	2	
B	直接のサービスの相手方	2	
	事業内容等の適切さ	1	
	受益者負担の適切さ	2	
C	市民ニーズの把握	1	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>本事業は、産業振興マスタープランでも重要と位置付けており、市内産業の振興・発展のために意欲的な取組が期待される事業である。しかし、二次評価でも指摘されているように、支援先のフォローが十分でなく、効果検証の面で課題があるほか、講習会の内容など支援メニューについても見直しを検討する余地があるものと考えられる。</p> <p>地域振興を先導する支援拠点としての認識を強く持ち、これまで以上に意欲的に取組を推進する観点から、事業内容の抜本的な見直しを検討されたい。</p>